

## 政治腐敗、アフリカ告白 東京で国際シンポ

国際面「世界発2002」

「アフリカにおける国家（政治社会）とガバナンス（統治）に関する国際シンポジウム」（日本国際問題研究所・外務省共催）が東京で26～28日、アフリカの非政府組織（NGO）の代表や日本の研究者ら18人が参加して開かれた。公の場でアフリカの政治腐敗を正面から取り上げた国際会議は、わが国では初めて。中央銀行の外貨を政治家が勝手に引き出すケースや、市民にわいろを要求する警察のケースなど、腐敗の実態が次々に報告された。（外報部・大崎敦司）

アフリカの指導的な立場にある人々が、これまでタブーとされてきた悪政の実態を語り始めたのは、腐敗排除以外にアフリカに将来はないとの認識がアフリカ自体に広がり始めたためだ。

世界銀行の参加者は「ガバナンス」という用語について、「10年前には腐敗という言葉を使うこと自体に抵抗があった。その代用語として世銀が初めて使った」と経緯を明かした。

ケニアでは、92年の大統領選挙で公金が流用される事件が起きた。同国に金鉱やダイヤモンドがないが、政府は金とダイヤモンド輸出に補助金を支出する法律を成立させ、国庫から6億ドルともいわれる公金を引き出していた。

与野党議員有志の「反汚職委員会」が調査報告書「恥のリスト」を作成し、汚職防止法案を議会に提出したが、強い抵抗で今も成立していない。

92年、ナイジェリア・ラゴスの中心部で、日本大使の一行が白昼、通行人が見ている前で武装強盗に襲われ、車を奪われた。通報しても警察は出動しなかった。

大使館は厳重に抗議したが、政府の公式回答は「こんなことはニューヨークでも起きている」。謝罪や捜査の意思はまったく示されなかった。

### 「汚職まみれ」

世界経済フォーラムがかつて「最も汚職にまみれた国」と評したケニアでは、モイ政権が昨年、専門の捜査機関設置などを盛り込んだ汚職防止法案を提出したが、野党議員が「政府案では汚職は減らない」という理由で反対し、成立しなかった。

### 国内に行き渡らぬ資金

新興アフリカ諸国に、先進国は政府の途上国援助（ODA）を送り続けてきた。総投資額の半分をODAが占めるほどだが、貧困は変わらない。原因は「政治の腐敗」にあるというのが、参加者の共通の認識だった。

議論が集中したのは、パトロン（親分）とクライアント（子分）の関係だ。アフリカのほとんどの国では、パトロンである指導者が、血縁・地縁者に国家利益を分配し、見返りに忠誠を求めるという構図がある。その結果、警官や教師など基幹公務員の待遇は放置され、治安や教育が機能しない「脆弱（ぜいじゃく）な国家」に落ち込んでいる。

私物化された巨額の公金は海外の銀行に蓄財されて市場に出回らず、資本の回転もままならない。司会者の小和田恒・日本国際問題研究所理事長は利権から排除された集団との対立で地域紛争などに発展する危険性もあることを指摘した。

### 自助努力を求める声も

会議には、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）の政府関係者も出席した。貧困・紛争の解決や経済開発を行うための総合計画で、昨年アフリカ統一機構（OAU）に代わる形で創設された「アフリカ連合」（AU）が実施を担当する。

分科会で担当者は「計画実施のために先進国側の援助を求める」と発言。参加者から「自助努力がなければ、援助引き出しの格好づけで終わる可能性が強い」との批判や「努力しない国にはODAを停止するなどの措置が必要」との意見が出た。

### 闘っていくしかない

ミカ・チェスレム元ケニア中央銀行総裁（53）

私が就任した92年当時、銀行の外貨は政府指導部が勝手に引き出しており、経理はめちゃくちゃだった。抵抗の中で8年かけて法律をつくり、改善に成功した。民主化の成果は少しずつ出ている。アフリカの将来の最大の障害は政府の汚職だ。腐敗追放には苦痛をともなうし、時間がかかるだろうが、闘っていくしかない。

### 政治改革には悲観的

パトリック・シャバル英ロンドン大学教授（51）

アフリカの政治改革と経済発展について、私は悲観的だ。因習的なパトロン方式を壊すのが難しいからだ。先進国からのODAも民間投資も途中で搾取されてしまう。そうした金は欧州の銀行にある隠し口座に送られ、国内資本はいつまでたっても蓄積しない。域内投資が始まらないかぎり、経済発展はありえない。

---

掲載記事の無断転載を禁じます。

すべての著作権は株式会社朝日新聞社に帰属します。